(19) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A)

昭57—185291

50Int. Cl.3 C 07 D 501/06 識別記号

庁内整理番号 7169-4C

码公開 昭和57年(1982)11月15日

発明の数 1 審査請求 有

(全 5 頁)

匈新しいシリル化剤を利用したセフアロスポリ ン化合物の製造方法

21)特

昭56-190944

22出

願 昭56(1981)11月30日

優先権主張 301981年5月9日30韓国(KR)

3)81 - 1606

韓国ソウル・カンナムーク・バ ンポートン・シンバンポアパー トメント6トン-507ホ

⑪出 願 人 東信製薬株式会社

韓国ソウル特別市麻蒲区西橋洞。

355 - 2

個代 理 人 弁理士 小島庸和

一般式(i):

$$CH_{a} \xrightarrow{\Theta} CH_{a} \qquad (1)$$

$$CH_{a} \xrightarrow{\Theta} CH_{a} -O - 8i - CH_{a} \qquad (1)$$

$$CH_{a} \xrightarrow{CA} CH_{a} \qquad (1)$$

イドを使用して、次式(1):

$$H_{a}N-CH-CH \qquad CH_{a} \qquad (B)$$

$$O=C-N \qquad C - CH_{a}$$

$$COOH$$

$$H_aN-CH-CH$$
 CH_a
 $C+CH_a$
 $C+CH_a$
 $C+CH_a$
 $C+CH_a$
 $C+CH_a$
 $C+CH_a$
 $C+CH_a$
 $C+CH_a$

〔たゞし、BiおよびBiは低級アルキル基である〕

で表わされる7・アミノデスアセトキシセプア

持勝昭57-185291(2)

で表わされるセファロスポリン化合物の製造方法。

3.発明の評線なる説明

本発明は一般式(1):

$$CH_{0} \xrightarrow{\Theta} CH_{0} CH_{0} CH_{0} CH_{0} CH_{0} CH_{0} CH_{0} (1)$$

で表わされる、新しいシリル化剤、N・N・ジメ テル・トリメテルシリルホルマミジェウムタロ ライドを使用して次式(B):

$$H_0 N \sim CH \sim CH$$

$$O = C^6 - N^6$$

$$COOH$$

$$(I)$$

HO
$$\bigcirc$$
 CH \rightarrow CH \rightarrow CH_e

NH_e
 \bigcirc C \rightarrow COOH \rightarrow H₂O

で表わされるセファリスポリン化合物の製造方法に関するものである。

養来セフアロスポリン抗生物質を製造するには着々の公知の方法があるが、その中の代表的な最つかの何を示せばフーアミノデステセフアロスポラン酸またはフーアミノセフアロスポラン酸にヘキサメチルジシラザンを用いてシリル化させる方法あるいはピスートリメチルシリルアシドを用いてシリル化させる方法があり、これらかもつばら用いられてきた。

これらの方法はしかしながら、いづれも高価なシリル化用を用いる必要があり、しかも高温度の条件下に高券点器業を用いて遺産操作を行うので、7 - アミノデスアセトキシセフアロス

で表わされる7・アミノデスアセトキシセファ ロスボランサルシリル化して一般式(II):

で示される、その酸のトリメチルシリルエステ ルを生成せしめ、ついで一般式前:

「たゞし、B、およびB、は低級アルキル等である) で表わされる混合製無水物と反応させることに より数化合物をアシル化した袋に脱シリル化す ることを特徴とする。一般式(V):

ボラン駅が分解する傾向があり、また反応後、 反応機能を新しく取換えるための余分な操作が 必要になるなど層点があり、製品原信の上昇を 免れることができなかつた。

上記の方法とは別に、シリル化剤としてトリメテルクロロシランを用いてシリル化させるな 法もあるが、この方法ではトリエテルアミンな どの有機塩基を使用しなければならないし、さ らになお一層道器な反応条件も必要となり、し かもシリル化率は期待しうるほど反応性が見ら れないので利点があるとはいえない。

本発明では上述の従来公知の方法に見られるような難点のすべてを克服し、進歩、改良した 技術的方法を新しく提供するために、シリル化 別として新しく一般式(I)で表わされるN、N・ジ メチル・トリメテルジリルホルマミジニウムク ロライドを利用することを意識するものである。 本発明のこの新規なシリル化剤を使用すれて報 数件で20~500の反応偏変化おいて報 めて容易に7~アミノデスアセトキシスポラン 酸や1・アミノセフアロスポラン酸をシリル化 することができる。

今参考のためにセフアロスポリン化合物の製 造に関する公知の技術について記述すると、米 国券許 3985741 号ではフェアミノデスアセト キシセフアロスボラン酸を水とアセトン搭載中 にトリエチルアミンとともに被解させた後、 D-N-(2-メトキシカルポニル・1-メチ ルピニル)・=・アミノ・=-(4-ヒドロキ シフエニル)酢酸ナトリウムと反応させセフア ロスポリン化合物を低収率で得ている。英國特 許第1240487号では7ェアミノデスアセトキ シセフアロスポラン酸を炭酸ナトリウム水溶液 に推解した後、得られるそのナトリウム塩を、 D・(-)・«・(p・ヒドロキシフエユル)・«・ (t・プトキシカルポニルアミノ)酢酸の2. 6 - ルチジン塩をアルキルハロホルメートと反 応して得られる酸無水物でナシル化することに より放当するセフアロスポリン化合物を製造し ている。しかしこの方法はアシル化工名が複雑

膜するか、有様アミンと結合させて有様アミン塩とし、あるいはシリル化剤であるヘキサメチルジシラザン、ピス・トリメチルシリル原素または有様アミン存在の下でのトリメチルクロロシランとの反応によりシリル化してカルボキシル基を保護した後、一般式物

および一使式 (VI)

(たいしぬはアルカリ金属 NeまたはKであり、 動はメチルまたはエチル基である) で表わされるp - ヒドロキシフエニルグリシン の活性化体と反応させ酸当するセフテロスポリ なために製造条件が不利であり、収得率は低くなる。

さらに米国特許第4160863号では7・アミ ノデスアセトキシセフアロスポラン酸をヘキサメチルジシラザンを使用してシリル化し、D・ ョ・ヒドロキシフエニルグリシルタロライド塩 酸ヘミジオキサンと反応させてセフアロスポリ ン化合物を製造する例が報告されている。

これらの技者では、いづれも 7 - アミノデス アセトキシセフアロスポラン酸を次の一般式側:

ただしR は T ルカリ金属 Na . K . または BaMHa (た Y し Ba は 任 R T ルキル 書である) または $\sim 8i$ (CH_a)。 である)

の如く、その無機塩としてカルボキシル基を根

ン化合物を製造するものであつた。

次に本発明の方法をさらに詳しく説明するために実施何を示す。

夹着例 1

100mのアセトニトリル中に365グラム (C2モル)のN、N-ジメテル・トリメテルシ リルホルマミジニウムクロライドを排加した器 彼に20グラム(C098モル)の7・アミノデ

捐牌昭57-185291(4)

スアセトキシセフアロスポラン酸を加えて無々 に温度を上げ最高50℃を維持しつつ提幹を続 けるとシリル化が進行し溶液は清塵となる。

上記書兼はOVに冷却しておく一方、別の反 応客器に50mのアセトニトリルと100mの N.N-ジメテルホルムアシドを入れ、これに 10×0 N。N -ジメチルペンジルアミンを加え て-30℃に冷却した後、13㎡のエテルクロ ロホルメートを加える。これにつづいて遠に 3 5 グラムの D - N - (2 - エトキシカルポニ ル・1・メチルピニル)・ロ・アミノ・ロ・(4・ヒドロキシフエニル)酢酸を加えて反応さ せる。30分間間一葉度で撹拌をつづけた後、 前配の冷却しておいたシリル化フ・アミノデス アセトキシセフアロスポラン酸溶液を、低温 ~300を維持しつつ1時間に亘つて加え、さ らにピリジンを参々に加え出を5~6に調動す る。同一温度でさらに2時間反応させ水を加え ると清澄な帯液となるのでなお1時間提件を 300mのアセトニトリルを兼加し以後一晩提

押する。 沈慶生成物を押通し、アセトニトリルで洗つてから 6 5 % アセトニトリル水溶液中に分散させ 20~30 でで 3 0 分間 授择後押通して乾燥すれば目的化合物 7 ~ (D ~ e ~ r ミノ ~ 2 ~ (4 ~ ヒドロキシフエニル)アセタミド 3 ~ デスアセトキシセフアロスポラン酸 2 5 グラムが得られる。

このものは準層クロマトグラフイ(Rf= 0.28、シリカゲル 6 0 被覆板)および化学分析(含量 9 3 0 mcg/号、水分 4.5 %、酸度 4.8、比 旋光度 +1 6 1*(1 %、H₀O)、酸含量 9 9.4 %、塩基含量 9 9.6 %)により目的化合物であることが確認された。

実施例 2

実施例 1 と同様の操作により、 5 2 グラムのD・N・(2・メトキシカルボニル・1・メテルピニル)・モ・アミノ・モ・(4・ヒドロキシフエニル) 酢酸ナトリウムを使用して目的化合物 2 4 グラムを得た。その分析結果は実施例 1 と同じであつた。

実施例 5

5 0 0 mの容器に3 5 グラムのD - N - (2 - エトキシカルボニル - 1 - メテルピニル) - m マ・アミノ・エー (4 - ヒドロキシフエニル) 酢酸ナトリウムをとり、2 5 0 mのN・N - ジェニル) サルアセトアミドを加えて条々に冷却し、-1 D でになったときこの温度を維持しつつ、1 0 0 mの N・N - ジェチルペンジルアミンと 1 9 グラムの t - ブトキシカルボニルクロライドを加えて同一温度下1 時間学の間反応させる。

ルアミン・ジェチルアミン・ルチジンまたはピ ユリンなど)を使用して反応液の出を 6 ~ 7 に 関節する。

反応調節後100mの水を加えて一夜撹拌を続けると目的化合物が粗製熱晶状生成物として析出する。これを炉通してアセトニトリルで洗い、乾燥すると35グラムの生成物が得られる。

本生成物中の目的化合物の含有量は 8 0 %であった。

突施例4

育記実施例3で得られた粗製生成物の結晶を100mの水及び200mのアセトニトリルでスラリー化し、温度を30~400に高めて希腊を称々に加えると清電な蓄法し、温度を存在に加速を加圧沖通して不再物を散去し、温度を40~500に維持しながらジェチルでミンを少しつづ適当に加える。沈度が折出するからたりに2時間室置下に提择を続けた後押過し洗浄し、乾燥すれば目的化合物28グラムを得る。化合物の同定結果は実施例1の結果と完全に一

特許出願人 京信 製 察株 式会社 代理人 弁理士 小 島 唐 和